



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL <https://www.menicon.co.jp>
 代表者（役職名）代表執行役社長 C O O （氏名）川浦 康嗣
 問合せ先責任者（役職名）執行役 総統括本部長 C F O （氏名）古賀 秀樹（TEL）(052)935-1515
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	60,571	4.2	5,487	4.5	5,618	13.4	3,622	9.0
2024年3月期中間期	58,126	7.4	5,253	△23.5	4,952	△24.9	3,321	△22.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 6,423百万円（3.4%） 2024年3月期中間期 6,210百万円（2.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	47.67	43.96
2024年3月期中間期	43.69	40.35

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	183,332	85,919	45.5
2024年3月期	179,812	81,804	44.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 83,436百万円 2024年3月期 79,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	28.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,700	5.6	10,000	11.7	9,500	15.5	7,000	54.2	92.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
Oculus Visioncare (S) Pte. Ltd.
新規 3 社 (社名) Oculus (M) Sdn. Bhd. 除外 1 社 (社名) 富士コンタクト株式会社
PT Oculus Indonesia
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	76,645,888株	2024年3月期	76,634,388株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	795,224株	2024年3月期	424,833株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	75,985,694株	2024年3月期中間期	76,034,036株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」及び「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、中期経営計画「Vision2030」を策定し、「新しい「みる」を世界に」のスローガンのもと、「1 DAY戦略方針：独創性のある製品とサービスで、1 DAYグローバルトッププレーヤーを目指す」、「オルソケラトロロジー関連(近視進行抑制関連)戦略方針：近視進行抑制に関する新たな価値を創造し、オルソケラトロロジー関連(近視進行抑制関連)のリーディングカンパニーを目指す」を推進しております。また、これらの戦略を推進するために人的資本への投資も重要と考えており、従業員に対する継続的な賃上げや人員増強等の人的補強も行ってまいります。

各事業の状況は、以下のとおりです。

[ビジョンケア事業]

「1 DAY戦略」につきまして、グローバルにおけるコンタクトレンズ市場は、近視人口の増加等を背景に、安全性の高いシリコーンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズの需要が拡大しております。

国内においては、メルスプラン会員における1日使い捨てコンタクトレンズの会員構成比率の拡大を図ります。また、欧州や北米においては、大手量販チェーンとの取引を拡大し販売拡大に取り組んでまいります。そして、拡大する需要に応えるため、各務原工場及びMenicon Singapore Pte. Ltd.での生産設備への投資やMenicon Malaysia Sdn. Bhd.での新工場の稼働準備を進め、継続して1日使い捨てコンタクトレンズの供給能力の強化を実施してまいります。

当中間連結会計期間におきましては、東南アジアでのコンタクトレンズやケア用品の販売拠点を確保するため、東南アジアの販売会社3社の株式を100%取得し、完全子会社化いたしました。今回の株式取得により、同地域における販売と製造の両輪を確立いたしました。

「オルソケラトロロジー関連(近視進行抑制関連)戦略」につきまして、オルソケラトロロジーレンズ及びオルソケラトロロジーレンズに使用されるケア用品は、中国においては競合環境の激化や景気停滞の影響を受けているものの、国内やその他のアジア諸国などにおいて今後の成長が見込まれます。日本、アジア諸国で販売が堅調な「アルファオルソK」、欧州並びにアジア諸国で販売を強化している「Menicon Z Night」、近視進行抑制用としてCEマーク認証を持ち、欧州を中心に販売の拡大が期待される「Menicon Bloom Night」といったオルソケラトロロジーレンズにおける複数のラインアップを活用し、ケア用品とともに商品認知度を高める活動や販売チャネルの開拓等により売上高の拡大を目指します。

当中間連結会計期間におきましては、第1四半期に引き続き中国において販売チャネルへの販促支援活動並びに学会への展示による認知度向上を図り、オルソケラトロロジー関連製品の販売強化を実施しました。また、欧州においては、2024年3月に完全子会社化したフランスのコンタクトレンズフィッティング及び販売会社であるSA Laboratoires Dencottのオルソケラトロロジー関連の販売活動開始に向けて、トレーニングなどの準備に継続して取り組みました。

[その他]

ヘルスケア・ライフケア事業では、五感を通じて人々の健康サポートや喜びを創出する新領域への挑戦を方針として活動しております。

当中間連結会計期間におきましては、環境負荷低減につながる事業の拡大を目指す一環で、環境緑地化に貢献する新たな製品として、改良日本芝「ナルオターフ[®]」の生産を開始し、グリーンインフラ事業への参入によるヘルスケア・ライフケア事業の拡大に努めました。

※「ナルオターフ」は登録商標です。

このような取り組みの結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、国内におけるメルスプランの価格改定効果に加え、1日使い捨てコンタクトレンズのメルスプラン会員数増加及び国内物販の販売数量の増加により60,571百万円(前年同期比4.2%増)となりました。営業利益は、新工場の稼働準備や新製品開発強化及び従業員に対する賃上げや人員増強等の人的補強を行い、将来の成長に向けた投資費用の増加やグローバルロジスティクスセンターの稼働に伴う費用の発生があったものの、販売費及び一般管理費を上回る売上総利益の増加があったことにより5,487百万円(前年同期比4.5%増)、経常利益は、為替差益の計上等により5,618百万円(前年同期比13.4%増)となりました。以上の要因により、親会社株主に帰属する中間純利益は3,622百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①ビジョンケア事業

ビジョンケア事業の売上高は56,295百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益は8,912百万円(前年同期比5.6%増)となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業の売上高は前年同期と比較して3,257百万円増加いたしました。1日使い捨てコンタクトレンズの売上高は、国内における価格改定効果に加え、同レンズのメルスプラン会員数増加及び国内物販の販売数量の増加により、1,333百万円増加しております。オルソケラトロジー関連売上高は、日本、シンガポール、韓国等でのオルソケラトロジーレンズの堅調な需要を取り込んだこと及び円安に推移したことにより、160百万円増加しております。その他のコンタクトレンズ関連売上高は、メルスプランでの価格改定効果等で増加しております。

セグメント利益につきましては、新工場の稼働準備や新製品開発強化及び従業員に対する賃上げや人員増強等の人的補強を行い、将来の成長に向けた投資費用の増加やグローバルロジスティクスセンターの稼働に伴う費用の発生があったものの、販売費及び一般管理費を上回る売上総利益の増加があったことにより、前年同期と比較して475百万円増加しております。

②その他

その他の事業は、主に食品事業においてALPS処理水排出に起因して中国での売上が減少し、売上高は4,276百万円(前年同期比16.0%減)となりました。セグメント損失は540百万円(前年同期セグメント損失は512百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末において総資産は183,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,520百万円の増加となりました。流動資産は、主にMenicon Malaysia Sdn. Bhd.における1日使い捨てコンタクトレンズの製造工場建設に係る製造設備及びメニコネクトにおけるケア用品の製造設備の支払いにより現金及び預金が減少したことから、4,834百万円減少し80,936百万円となりました。固定資産は、主にMenicon Malaysia Sdn. Bhd.における設備投資により、8,355百万円増加し102,395百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は主に設備投資の支払いに伴う未払金の減少により、前連結会計年度末に比べ594百万円減少し97,412百万円となりました。

純資産は主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上や、円安による在外子会社に係る為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,114百万円増加し85,919百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,428百万円減少し40,285百万円(前連結会計年度比13.8%減少)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上により、5,195百万円の収入(前年同期は5,269百万円の収入)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にMenicon Malaysia Sdn. Bhd.における1日使い捨てコンタクトレンズの製造工場建設に係る設備投資、メニコネクトにおけるケア用品の製造設備投資及び東南アジアの販売会社3社の株式を取得したことにより、11,682百万円の支出(前年同期は13,614百万円の支出)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、各務原工場の生産ラインをセール・アンド・リースバックしたことによる収入があったものの配当金の支払いや長期借入金の返済による支出により、787百万円の支出(前年同期は16,181百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきまして、国内での全面的な価格改定による増収効果が寄与したことに加え、1日使い捨てコンタクトレンズにおいてはメルスプラン会員数の増加や国内での販売拡大、オルソケラトロジー関連においては国内、シンガポール及び韓国での販売拡大により、2025年3月期通期の連結業績予想に対して売上高、売上総利益及び営業利益は概ね堅調に推移しました。

第3四半期以降は、オルソケラトロジー関連製品の販売が中国における競合環境の激化や景気停滞の影響を受けると見込まれる一方で、ヘルスケア・ライフケア事業は想定より伸長することを見込んでおります。売上高の構成が変化することにより原価率が上昇し、利益率は第2四半期までの実績と比較して抑えられることが見込まれます。

そのため、2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に発表したものから変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,911	40,465
受取手形及び売掛金	13,340	14,093
商品及び製品	13,571	14,956
仕掛品	1,470	1,422
原材料及び貯蔵品	3,761	3,940
その他	6,851	6,206
貸倒引当金	△135	△148
流動資産合計	85,771	80,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,753	35,650
減価償却累計額	△14,126	△14,860
建物及び構築物(純額)	18,626	20,789
機械装置及び運搬具	33,296	27,376
減価償却累計額	△21,669	△18,453
機械装置及び運搬具(純額)	11,626	8,923
工具、器具及び備品	11,202	11,585
減価償却累計額	△9,399	△9,655
工具、器具及び備品(純額)	1,803	1,930
土地	5,658	5,652
リース資産	2,211	4,779
減価償却累計額	△954	△1,105
リース資産(純額)	1,256	3,673
使用権資産	7,846	8,117
減価償却累計額	△4,083	△4,636
使用権資産(純額)	3,762	3,481
建設仮勘定	32,727	36,713
その他	46	46
減価償却累計額	-	-
その他(純額)	46	46
有形固定資産合計	75,508	81,210
無形固定資産		
のれん	2,719	4,655
特許権	268	223
その他	8,680	9,270
無形固定資産合計	11,668	14,150
投資その他の資産		
投資有価証券	720	662
繰延税金資産	2,978	2,910
その他	3,666	4,016
貸倒引当金	△501	△554
投資その他の資産合計	6,863	7,034
固定資産合計	94,040	102,395
資産合計	179,812	183,332

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,181	6,081
短期借入金	169	71
1年内償還予定の社債	166	166
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	22,971	22,988
1年内返済予定の長期借入金	1,633	1,016
リース債務	1,275	1,835
未払金	7,338	5,381
未払法人税等	1,265	1,571
賞与引当金	2,076	2,008
ポイント引当金	24	28
債務保証損失引当金	488	-
その他	6,460	6,173
流動負債合計	50,053	47,323
固定負債		
社債	36,333	36,250
長期借入金	4,251	4,843
リース債務	3,995	5,522
長期未払金	1,194	991
退職給付に係る負債	645	664
繰延税金負債	1,036	1,257
資産除去債務	259	109
その他	237	449
固定負債合計	47,953	50,088
負債合計	98,007	97,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,521	5,535
資本剰余金	7,309	7,558
利益剰余金	60,763	62,480
自己株式	△344	△1,033
株主資本合計	73,250	74,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	257
繰延ヘッジ損益	-	△4
為替換算調整勘定	5,812	8,643
その他の包括利益累計額合計	6,096	8,896
新株予約権	2,403	2,426
非支配株主持分	55	56
純資産合計	81,804	85,919
負債純資産合計	179,812	183,332

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	58,126	60,571
売上原価	27,674	27,770
売上総利益	30,451	32,801
販売費及び一般管理費	25,197	27,313
営業利益	5,253	5,487
営業外収益		
受取利息	29	60
受取配当金	7	9
為替差益	-	272
助成金収入	31	13
その他	120	140
営業外収益合計	188	496
営業外費用		
支払利息	274	303
社債発行費	101	-
持分法による投資損失	11	9
為替差損	71	-
その他	30	52
営業外費用合計	490	365
経常利益	4,952	5,618
特別利益		
固定資産売却益	99	2
特別利益合計	99	2
特別損失		
固定資産除却損	18	53
その他	0	-
特別損失合計	18	53
税金等調整前中間純利益	5,033	5,568
法人税、住民税及び事業税	1,986	1,658
法人税等調整額	△276	286
法人税等合計	1,710	1,944
中間純利益	3,323	3,623
非支配株主に帰属する中間純利益	1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	3,321	3,622

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,323	3,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	△26
繰延ヘッジ損益	-	△4
為替換算調整勘定	2,779	2,830
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	2,887	2,800
中間包括利益	6,210	6,423
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,208	6,422
非支配株主に係る中間包括利益	1	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,033	5,568
減価償却費	3,609	3,737
のれん償却額	197	230
受取利息及び受取配当金	△37	△70
支払利息	274	303
為替差損益(△は益)	△91	△24
売上債権の増減額(△は増加)	△810	△480
棚卸資産の増減額(△は増加)	△519	△891
仕入債務の増減額(△は減少)	377	△807
未払金の増減額(△は減少)	△976	△243
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	△88
その他	4	△496
小計	6,993	6,737
利息及び配当金の受取額	37	64
利息の支払額	△115	△288
法人税等の支払額	△1,646	△1,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,269	5,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	20	-
無形固定資産の取得による支出	△616	△1,375
有形固定資産の取得による支出	△13,347	△8,155
有形固定資産の売却による収入	271	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,066
その他	57	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,614	△11,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	46	△101
長期借入れによる収入	-	1,140
長期借入金の返済による支出	△932	△1,166
社債の発行による収入	19,898	-
社債の償還による支出	△413	△83
自己株式の取得による支出	△0	△1,140
自己株式の売却による収入	135	654
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,810
リース債務の返済による支出	△674	△997
配当金の支払額	△1,899	△1,903
その他	21	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,181	△787
現金及び現金同等物に係る換算差額	968	846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,804	△6,428
現金及び現金同等物の期首残高	40,664	46,713
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,469	40,285

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、「従業員持株会支援信託ESOP」の再導入により、当該信託へ第三者割当による自己株式の処分及び当該信託が当社株式を取得したこと等に伴い、自己株式が689百万円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が1,033百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2024年6月より「従業員持株会支援信託ESOP」(2021年9月に導入した「株式給付信託(従業員持株会処分型)」と同様の従業員インセンティブ・プランであり、以下、「本制度」といいます。)を再導入しております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP(Employee Stock Ownership Plan)及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加的な負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度20百万円、4千株、当中間連結会計期間1,033百万円、795千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度527百万円、当中間連結会計期間1,049百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	53,037	53,037	5,088	58,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	53,037	53,037	5,088	58,126
セグメント利益 又は損失(△)	8,437	8,437	△512	7,924

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,437
「その他」の区分の損失(△)	△512
全社費用(注)	△2,670
中間連結損益計算書の営業利益	5,253

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	56,295	56,295	4,276	60,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0
計	56,295	56,295	4,276	60,571
セグメント利益 又は損失(△)	8,912	8,912	△540	8,372

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,912
「その他」の区分の損失(△)	△540
全社費用(注)	△2,884
中間連結損益計算書の営業利益	5,487

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(多額な社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- | | |
|-------------|--|
| (1) 銘柄 | 株式会社メニコン第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付) |
| (2) 社債の総額 | 金10,000百万円 |
| (3) 各社債の金額 | 金100百万円 |
| (4) 発行価額の総額 | 金10,000百万円 |
| (5) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (6) 利率 | 年0.964% |
| (7) 償還の方法 | 満期償還 |
| (8) 償還期限 | 2029年10月18日 |
| (9) 発行年月日 | 2024年10月18日 |
| (10) 資金使途 | 2025年1月29日に償還期限が到来する2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の償還資金の一部に充当する予定であります。 |

(多額な資金の借入)

当社は、2025年1月29日に償還期限が到来する2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の償還資金の一部に充当することを目的として、以下のとおり、総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結いたしました。

アレンジャー	(株)三菱UFJ銀行	
ジョイント・アレンジャー 兼エージェント	(株)みずほ銀行	
参加金融機関	15行	
借入金額	10,130百万円	1,870百万円
借入金利	基準金利+スプレッド	
契約締結日	2024年11月13日	
返済期限	2029年11月18日	2031年11月18日
担保提供資産又は保証の内容	なし	
財務制限条項	①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2024年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。	